

# 平成 12 年 3 月期 連結決算短信

平成 12 年 5 月 26 日

上 場 会 社 名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所 東 大 名 福 京 札  
 コ ー ド 番 号 7 2 0 2 東 京 都  
 本 社 所 在 地 東 京 都 品 川 区 南 大 井 6 丁 目 2 6 番 1 号  
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 業 務 管 理 室 総 務 担 当 部 長  
 氏 名 弘 中 直 文 T E L 0 3 - 5 4 7 1 - 1 1 4 1  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 26 日

## 1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	1,506,642	6.9	50,797	-	68,047	-
11 年 3 月期	1,619,101	10.0	9,180	21.5	5,784	-

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	104,186	-	82.48	-	60.0	3.9	4.5
11 年 3 月期	6,235	3.2	5.94	-	4.2	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 12 年 3 月期 900 百万円 11 年 3 月期 608 百万円

有価証券の評価損益 7,349 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	1,843,053	169,338	9.2	134.05
11 年 3 月期	1,627,302	177,771	10.9	140.73

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	64,942	48,771	4,600	157,584
11 年 3 月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 45 社 持分法適用関連会社数 50 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9 社 (除外)21 社 持分法(新規)12 社 (除外)7 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	750,000	19,000	19,000
通 期	1,610,000	5,000	3,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 )

2 円 37 銭

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用会社の数及び増減

連結子会社及び持分法適用会社

	当年度	前年度	増減
連結子会社	67社	79社	12社
持分法適用会社	95	90	5
計	162	169	7

連結子会社	いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、いすゞモーターズアメリカ インク、アメリカン いすゞモーターズ インク、他63社
持分法適用会社	東京いすゞ自動車(株)、TDF(株)、自動車鋳物(株)、自動車部品工業(株)、スバル いすゞ オートモーティブ インク、他90社

異動状況

連結子会社	新規： いすゞスクエアジャパン(株)、いすゞ特装開発(株)、他7社 除外： ベルサービス高知(株)、他20社(うち合併による消滅会社18社)
持分法適用会社	新規： 富山いすゞ自動車(株)、神戸いすゞ自動車(株)、他10社 除外： いすゞ特装開発(株)、他6社

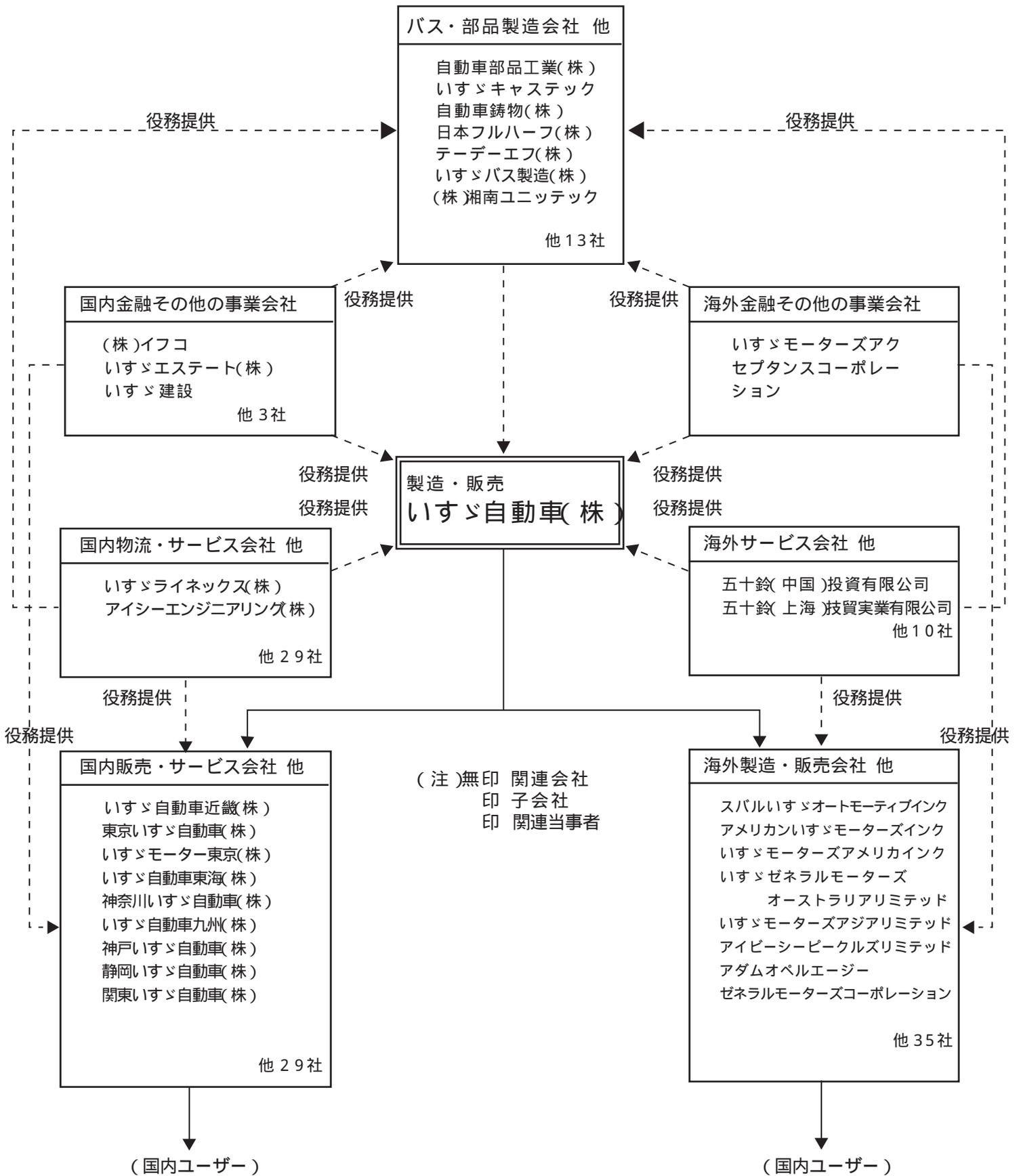
## 企業集団の状況

当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキヤステック アイシーエンジニアリング(株) いすゞ特装開発(株)、(株)アイピーテック いすゞモーターズボルスカエスピーズイーオーオー、ディーマックスリミテッド いすゞオートパーツマニュファクチャリング	当社、いすゞライネックス(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞモーター東京(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、静岡いすゞ自動車(株)、広島いすゞ自動車(株)、(株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株)、西東京いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株)、青森いすゞ自動車(株)、(株)アイシーエル、南九州いすゞ自動車(株)、アイパック(株)、アメリカンいすゞモーターズアメリカインク いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド
金融事業	金融・リース		(株)イフコ、(株)日本オートサービス(株)イフコレンタカー いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステート(株)、いすゞ建設(株)、(株)広芸インテック

# 概要図]



## 経営方針

### 1.経営の基本方針

当社グループは、「世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・ 行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・ 長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

### 2.利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元として、配当の実施は会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、配当については、経営基盤の強化および事業展開に備えるための内部保留の充実を勘案し決定しております。

当面は、現在進めておりますグループ構造改革（注）の推進により業績を回復し、内部保留の充実を図り、有利子負債の圧縮を進めることを検討にたいと存じます。

（注）・連結収益構造の改革（国内販売体制・東南アジア生産拠点の再編）

- ・ 要員構造改革
- ・ 外部負債圧縮

### 3.中期的な経営戦略

当社グループは、商業車、RV車、コンポーネントを3本の柱とした重点主義経営を進めておりますが、一方で、ゼネラルモーターズコーポレーション（GM）との関係を強化しており、平成9年にGMグループのディーゼルエンジンビジネスを当社グループが主体となって進めることで合意し、ディーゼルエンジン世界No.1、商業車世界No.1を目指してまいりました。

### 4.対処すべき課題

当社グループは、グループを挙げて構造改革を加速し、早期の収益回復に全力をもって取り組む所存であります。具体的には、商品・事業への経営資源の投入をさらに効率的に行い、GMとの諸プロジェクトの推進など協業の強化を図ってまいります。特に国内外の事業体制については、国内営業・サービス体制の抜本的改革はほぼ予定どおりであり、また、東南アジア生産拠点についても1999年にタイに生産のピックアップトラックの豪州向け輸出を開始するなど、順調に進んでおります。

また、環境問題などの社会的要望に適合した魅力ある商品の開発、なお一層のコスト低減、国内外の事業体制の見直しなどにより、収益構造の改革を成し遂げる覚悟であります。

## 1 . 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(11/4～12/3)	前期(10/4～11/3)	対前期増減
売上高	1,506,642	1,619,101	112,459
売上原価	1,297,291	1,321,173	23,881
<b>売上総利益</b>	209,350	297,928	88,577
販売費及び一般管理費	260,147	288,747	28,600
<b>営業利益</b>	50,797	9,180	59,977
営業外収益	21,475	16,818	4,657
受取利息・配当金	4,902	4,934	31
連結調整勘定当期消却額	-	49	49
その他の営業外収益	16,573	11,834	4,739
営業外費用	38,726	31,783	6,942
支払い利息	21,924	21,075	849
持分法による特資損失	900	608	292
その他の営業外費用	15,900	10,100	5,800
<b>経常利益</b>	68,047	5,784	62,262
特別利益	40,425	55,196	14,700
固定資産売却益	35,659	43,958	8,298
投資有価証券売却益	1,192	8,343	7,150
その他の特別利益	3,572	2,894	677
特別損失	123,315	33,300	90,015
固定資産処分損	8,562	5,307	3,255
関係会社評価損	7,333	6,559	774
異常操業損失	-	10,261	10,261
構造改善損失	6,699	9,804	1,104
過年度退職給与引当金納入額	93,526	-	93,526
その他の特別損失	7,193	3,367	3,825
<b>税金等調整前当期利益</b>	150,937	16,111	167,049
法人税、住民税及び事業税	1,876	3,393	1,516
(法人税等)	-	6,485	6,485
税効果当期配分額	47,640	-	47,640
少数株主損益	987	3	983
(連結調整勘定当期売却額)	104,186	6,235	110,422

## 2. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(10/4~11/3)	(9/4~10/3)	
<b>欠 損 金 期 首 残 高</b>	14,331	14,070	261
欠 損 金 期 首 残 高	11,058	23,277	12,219
(減算)利益準備金期首残高	-	9,207	9,207
(加算)利益準備金期首残高	3,273	-	3,273
<b>欠 損 金 減 少 高</b>	2,555	1,304	1,251
連結除外子会社に係る	2,555	1,304	1,251
欠 損 金 減 少 額			
<b>欠 損 金 増 加 高</b>	5,823	4,527	1,296
新規連結子会社に係る	2,590	465	2,124
欠 損 金 増 加 額			
新規持分法適用会社に係る	2,975	1,350	1,624
欠 損 金 増 加 額			
持分法適用除外会社に係る	250	-	250
欠損金増加額			
配当金	-	2,576	2,576
役員賞与	7	133	126
<b>当 期 純 利 益</b>	-	6,235	6,235
<b>当 期 純 損 失</b>	104,186 -		104,186
<b>欠 損 金 期 末 残 高</b>	121,785	11,058	110,727

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	対 前 期 増 減
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	99,876	89,096	10,780
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	347,156	402,177	55,021
有 価 証 券	121,458	103,996	17,462
た な 卸 資 産	206,818	225,754	18,935
そ の 他	92,419	84,456	7,962
繰 延 税 金 資 産	14,916	-	14,916
貸 倒 引 当 金	8,098	12,111	4,012
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>874,548</b>	<b>893,370</b>	<b>18,822</b>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産	772,841	585,347	187,494
無 形 固 定 資 産			
連 結 調 整 勘 定	157	145	11
そ の 他	9,015	1,663	7,352
<b>無 形 固 定 資 産 計</b>	<b>9,172</b>	<b>1,808</b>	<b>7,363</b>
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	44,218	61,570	17,351
長 期 貸 付 金	21,566	23,219	1,653
そ の 他	54,813	38,766	15,286
繰 延 税 金	-	15,599	15,599
繰 延 税 金 資 産	58,813	-	58,813
貸 倒 引 当 金	8,264	5,233	3,030
投 資 評 価 引 当 金	3,038	785	2,253
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 計</b>	<b>167,348</b>	<b>133,136</b>	<b>34,211</b>
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>949,362</b>	<b>720,293</b>	<b>229,069</b>
為 替 換 算 調 整 勘 定	19,142	13,638	5,504
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,843,053</b>	<b>1,627,302</b>	<b>215,751</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	対 前 期 増 減
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
流 動 負 債			
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	320,515	269,827	50,687
短 期 借 入 金	493,745	501,147	7,402
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	15,000	5,600	9,400
一 年 以 内 償 還 の 社 債	30,000	-	30,000
引 当 金	21,183	19,585	1,597
繰 上 税 金 負 債	69	-	69
そ の 他	132,354	146,608	14,253
<b>流 動 負 債 計</b>	<b>1,012,867</b>	<b>942,768</b>	<b>70,098</b>
固 定 負 債			
社 債	117,739	117,739	-
長 期 借 入 金	326,804	341,219	14,415
引 当 金	115,547	22,296	93,250
長 期 預 り 金	4,606	5,855	1,249
再 評 価 に 係 る 繰 上 税 金 負 債	68,024	-	68,024
繰 延 税 金 負 債	6,592	-	6,592
そ の 他	12,928	13,071	143
<b>固 定 負 債 計</b>	<b>652,242</b>	<b>500,183</b>	<b>222,157</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,665,109</b>	<b>1,442,952</b>	<b>222,157</b>
少 数 株 主 持 分	8,605	6,579	2,026
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	89,619	89,619	-
資 本 準 備 金	99,212	99,212	-
再 評 価 差 額 金	102,292	-	102,292
欠 損 金	121,785	11,058	110,727
自 己 株 式	0	2	1
<b>資 本 合 計</b>	<b>169,338</b>	<b>177,771</b>	<b>8,433</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,843,053</b>	<b>1,627,302</b>	<b>215,751</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11/4 ~ 12/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	150,937
減価償却費	93,444
連結調整勘定当期消却額	27
持分法による投資損失	900
投資有価証券評価額	4,053
退職給与引当金の増減	93,161
製品保証引当金の増減	8,924
賞与引当金の増減	1,324
貸倒引当金の増減	2,754
受取利息及び受取配当金	4,902
支払利息	21,924
固定資産売却益	35,659
固定資産処分損	8,562
有価証券売却益	4,366
投資有価証券売却益	1,132
売上債権の増減	28,429
たな卸資産の増減	12,322
その他の流動資産増減	8,739
仕入債務の増減	53,496
未払費用の増減	2,568
預り金の増減	1,419
その他の流動負債増減	14,582
その他	16,281
(小計)	80,578
利息及び配当金の受取額	8,386
利息の支払額	22,414
法人等の支払額	1,607
計	64,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の購入に係る支出	14,621
有価証券の売却による収入	15,068
投資有価証券の購入に係る支出	7,034
投資有価証券の売却による収入	1,748
固定資産の購入に係る支出	42,340
リース資産の購入に係る支出	68,269
固定資産の売却による収入	58,810
長期貸付の実行に伴う支出	5,350
長期貸付の回収による収入	11,134
短期貸付の増減	11,217
その他	9,134
計	48,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入の増減	2,094
コマーシャル・ペーパーの増減	9,400
長期借入の実行による収入	196,352
長期借入の返済に係る支出	229,058
社債の発行による調達	30,000
自己株式の減少額	1
計	4,600
現金及び現金同等物に係る為切替換算差額	3,948
現金及び現金同等物の当期増減額	16,822
現金及び現金同等物期首残高	131,827
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	8,934
現金及び現金同等物期末残高	157,584

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価方法  
有価証券（流動・投資共）の評価基準及び評価方法は、主として移動平均法による原価法である。
2. たな卸し資産の評価方法  
主として総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……主として定額法。一部定率法によっている、  
無形固定資産……主として定額法。
4. 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は取引先ことに債権回収可能性を検討し、回収不能も込額を計上している。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。  
投資評価引当金……投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるために引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。  
賞与引当金……従業員の賞与の支給に当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。  
製品保証引当金……製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に計上している。  
退職給与引当金……従業員の退職給付に備えるため、将来退職給付予測方法に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除した額を計上している。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理方法……税抜き方式
7. 連結調整勘定の償却に関する事項……連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項  
連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書の資産の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資産（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## [会計処理の方法の変更]

### 1. 有償支給売上処理変更

従来、有償支給材料代は「売上高」に計上していたが、当連結会計年度より有償支給材料代のうち、再び買い戻すものについては取引形態に着目し、「前渡金」に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法に比べて売上高が、31,703百万円減少しているが「売上原価」にもほぼ同額が含まれており、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。また「売掛金」に計上していた有償支給代を当連結会計年度より「その他の流動資産」に計上しており当事業年度末の残高は、601百万円である。

### 2. 製品保証引当金

従来、製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるため、対象売上高の千分の五（従来の法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していたが、当連結会計年度より車種別アフターサービス費の実績値の算定が可能になったため、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更した。この変更は、期間損益をより適正なものとするためである。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経営損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,378百万円増加している。

### 3. 退職給与引当金

従来、退職一時金制度については、従業員退職金の支給に当てるため、退職手当支給規則に基づく期末自己都合退職による要支給額から適格な退職年金契約による部分を控除した残額の40%相当額を退職給与引当金に計上しており、また、企業年金制度について、拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度より将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除する方法に変更した。この変更は、退職給付負担の早期健全化を図り、退職金に関する債務に未確認債務を含め、より適切に表示するものであり、給付予測額を算定できる環境（外部機関による退職金債務の算出）が整ったためである。この変更により、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が93,526百万円増加している。

## [会計処理の方法の変更]

### 1. 研究開発費

従来、「製品費用」に計上していた試験研究費の一部を「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号平成11年3月31日）の適用により、当連結会計年度より「研究開発費」として一般管理費に計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計期間は一般管理費の「研究開発費」に6,520百万円の計上し、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ438百万円増加している。

## 4 . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,404,993	90,687	10,961	1,506,642	-	1,506,642
セグメント間の内部売上高	35,167	4,699	9,729	49,596	49,596	-
計	1,440,161	95,386	20,690	1,556,238	49,596	1,506,642
営業費用	1,492,808	93,839	20,221	1,606,869	49,430	1,557,439
営業利益	1,492,808	1,546	469	50,630	166	50,797
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,509,504	361,563	24,625	1,895,703	52,649	1,843,053
減価償却費	39,253	54,075	114	93,444	-	93,444
資本的支出	45,338	68,269	286	113,894	79	113,814

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,518,978	85,844	14,278	1,619,101	-	1,619,101
セグメント間の内部売上高	34,205	6,786	8,216	49,208	49,208	-
計	1,553,184	92,630	22,494	1,668,309	49,208	1,609,920
営業費用	1,547,805	91,469	20,896	1,660,170	50,249	1,609,920
営業利益	5,379	1,161	1,598	8,139	1,041	9,180
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,270,606	352,675	63,815	1,687,096	59,794	1,627,302
減価償却費	42,912	52,348	580	95,841	-	95,841
資本的支出	47,737	61,128	786	109,652	-	109,652

(注)1 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

#### 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス、乗用車）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	904,007	523,269	79,364	1,506,642		1,506,642
セグメント間の内部売上高	235,752	15,342	7,133	258,229	258,229	-
計	1,139,760	538,611	86,498	1,764,871	258,229	1,506,642
営 業 費 用	1,186,037	537,934	90,289	1,814,261	256,822	1,557,439
営 業 利 益	46,277	677	3,790	49,390	1,406	50,797
II. 資 産	1,608,703	214,223	76,467	1,899,394	56,341	1,843,053

前連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

科目	日本	北米	その他の地域	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	922,359	642,942	53,798	1,619,101		1,619,101
セグメント間の内部売上高	253,284	-	-	253,284	253,284	-
計	1,175,644	642,942	53,798	1,872,386	253,284	1,619,101
営 業 費 用	1,173,732	635,236	52,640	1,861,609	251,688	1,609,920
営 業 利 益	1,912	7,706	1,158	10,776	1,596	9,180
II. 資 産	1,482,048	170,629	36,012	1,688,691	61,388	1,627,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

## 生産受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当期(11.4～12.3)		当期(10.4～11.3)		増減		
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
自動車事業	大型・中型車	26,365	130,902	27,063	135,775	698	4,873
	小型車	231,737	329,489	266,544	377,581	34,807	48,092
	計	258,102	460,391	293,607	513,356	35,505	52,965
	海外生産用部品	-	70,980	-	51,636	-	19,344
	エンジン・コンポーネント	-	126,882	-	153,454	-	26,572
	補給部品など	-	148,833	-	154,078	-	5,245
	自動車事業計	-	807,087	-	872,525	-	65,438

(注)1.海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3.上記の表には、関連会社（スバル いすゞ オートモティブ インク等）の生産実績は含まれていない。

4.金融、その他の事業には生産金額はない。

### (2)受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当期(11.4～12.3)		当期(10.4～11.3)		増減		
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
自動車事業	大型・中型車	29,810	167,745	33,668	184,079	3,858	16,334
	小型車	356,719	648,893	377,625	740,699	20,906	91,806
	乗用車	1,748	2,700	1,989	2,893	241	193
	計	388,277	819,339	413,282	927,672	25,005	108,333
	海外生産用部品	-	74,125	-	42,801	-	31,324
	エンジン・コンポーネント	-	124,874	-	153,938	-	29,064
	補給部品など	-	421,821	-	428,772	-	6,951
	自動車事業計	-	1,440,161	-	1,553,184	-	113,023
金融事業	-	95,386	-	92,630	-	2,756	
その他の事業	-	20,690	-	22,494	-	1,804	
消却又は全社	-	49,596	-	49,208	-	388	
合計	-	1,506,642	-	1,619,101	-	112,459	

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当連結会計年度(12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	58,438	53,397	5,041
債権	200	148	52
小計	58,638	53,545	5,093
固定資産に属するもの			
株式	9,930	8,565	1,364
債権	4,307	3,391	1,364
その他	21	45	24
小計	14,258	12,002	2,256
合計	72,897	65,547	7,349

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2.時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する最終  
売買価格など

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

非上場債権の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債

店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

3.株式には、自己株式を除いて表示している。

4.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

買現先の有価証券(債権) 61,780 百万円

貸付債権信託受益証券等 1,039 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 29,959 百万円

## 関連事業者との取引

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 文又は 職業	議決権などの被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
							役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	ゼネラル モーター ズコーポ レーション	アメリカ合 衆国ミシ シガン州デ トロイト市	1,104 百万米ドル	自動車及 び部品の 製造・販 売	-	49%	-	同社の海 外関係会 社への当 社製品の 供給に関 する包括 契約	営業取引 当社製品 の販売	9,159 百万円	売買金	6,223 百万円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定していた。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 文又は 職業	議決権などの被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
							役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	自動車部品 工業(株)	神奈川県 海老名市	1,114 百万円	自動車用 部品の製 造及び販 売	27.64%	1.98%	兼任 1 名 在籍 2 名 出向 4 名	自動車用部 品の購入	営業取引 自動車用 部品及び 用品の購 入	33,873 百万円	買掛金	7,251 百万円
"	自動車鑄物 (株)	神奈川県 海老名市	1,480	自動車用 鑄物の製 造及び販 売	31.45%	1.59%	兼任 1 名 在籍 2 名 出向 1 名	"	" 自動車用 部品の購 入	21,260	"	7,106
"	テーデー エフ(株)	東京都 品川区	1,199	自動車用 部品の製 造及び販 売	23.53%	2.14%	兼任 1 名 在籍 2 名 出向 1 名	"	" "	4,784	"	1,847
"	東京いすゞ 自動車 (株)	東京都 千代田区	850	自動車及 び部品の 販売	34.71%	5.10%	兼任 3 名 出向 1 名	当社製品の 販売先	" 当社製品 の販売	16,137	売掛金	1,953
"	スバルい すゞオート モ - ティブ インク	アメリカ合 衆国イン ディアナ 州ラフィ エット市	250 百万米ドル	自動車用 の製造及 び販売	49.00%	-	兼任 1 名 出向 2 名	リース料支払 い・借入金返 済に対する保 証	営業取引 以外の取 引 債務保証	-		35,985

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品工業(株)、自動車鑄物(株)及びテーデーエフ(株)からの自動車部品等の購入については、提示された見積、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。

京いすゞ自動車(株)に対する当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。

スバルいすゞオートモ - ティブインクについては、工場設備のリース料支払いならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 文又は 職業	議決権などの被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事実上の関 係				
法人主要 株主の子 会社	アイピーシ ーピークル ズリミテッド	イギリス ルートン 市	百万円 80	自動車の 製造	ゼネラルモーターズ コーポレーションの 子会社 100%	-	当社製品の 販売先	営業取引 当社製品 の販売先	百万円 10,838	売り掛 金	百万円 2,590
"	自動車鋳物 (株)	神奈川県 海老名市	1,480	自動車用 鋳物の製 造及び販 売	"	-	"	"	5,404	"	568
"	テーデー エフ(株)	東京都 品川区	1,199	自動車用 部品の製 造及び販 売	"	-	"	"	20,671	"	3,702

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価、市場価格等を勘案して、交渉の上決定している。

(注)上記(1)～(3)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度 ( 平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日 )

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 553,235	百万円 118,422	百万円 263,513	百万円 935,172
連結売上高	-	-	-	百万円 1,506,642
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 36.7	% 7.9	% 17.5	% 62.1

前連結会計年度 ( 平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日 )

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 631,295	百万円 80,297	百万円 309,781	百万円 1,0231,374
連結売上高	-	-	-	百万円 1,619,101
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 39.0	% 5.0	% 19.1	% 63.1

( 注 ) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

( 1 ) 北 米.....米国

( 2 ) アジア.....中国、タイ、インドネシア、フィリピン

( 3 ) その他の地域.....イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 2. 事業開発用土地の再評価

親会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地に再評価を行っている。この評価差額かのうち、当該評価差額に係る精勤相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の一部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	75,389 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	245,451 百万円

持分法適用関連会社の一部で、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。その結果、再評価差額金を 255 百万円計上している。

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 11 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税に課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正合理的な調整を行って算定している。

ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

## 3. 税効果会計

当連結会計年度より、連結債務諸表規則の改正に基づき、税効果会計を適用している。

### [連結財務諸表作成の注意事項]

1. 受取手形割引高	9,834 百万円
受取手形裏書譲渡高	57 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	715,276 百万円
3. 関連会社に係る資産	
（資産の部）投資有価証券（株式）	36,685 百万円
4. 担保に供している資産	9,834 百万円
受取手形・売掛金	57 百万円
有価証券・投資有価証券	22,937 百万円
土地	282,860 百万円
建物・構築物	95,254 百万円
機会装置	77,403 百万円
その他	9,969 百万円
5. 保証債務残高	9,834 百万円

保証類似行為残高	12,565 百万円
輸出手形割引高等	13,296 百万円
6. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	71,841 百万円
7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	99,876 百万円
<u>有価証券勘定</u>	<u>121,458 百万円</u>
計	221,335 百万円
<u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債権等</u>	<u>63,750 百万円</u>
預金及び現金同等物	157,584 百万円

[取引関係の注記事項]

1. 所有権移転外ファイナンス・リース

所得価格相当額	59,514 百万円
減価償却累計額相当額	26,082 百万円
期末残高相当額	33,431 百万円
未経過リース料期末残高相当額	34,739 百万円(うち1年以内 9,682 百万円)
支払いリース料	11,046 百万円
減価償却費相当額	9,719 百万円
支払利息相当額	1,290 百万円

減価償却費相当額の算定方法：定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（貸手側）

取得価額	240,375 百万円
減価償却累計額	108,373 百万円
期末残高	132,002 百万円
未経過リース料期末残高相当額	135,071 百万円(うち1年以内 45,328 百万円)

円)

受取リース料	53,766 百万円
減価償却料	46,995 百万円
受取利息相当額	6,996 百万円

受取利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法

によっている。

3. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース（借手側）	1,596 百万円（うち 1 年以内 613 百万）
未経過リース（貸手側）	3,500 百万円（うち 1 年以内 2,187 百万）

## 経営成績

### 1.初年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による景気底離れの兆しも一時見られたものの、民間設備投資や個人消費の低迷など、総じて低調のままに推移しました。一方、欧米経済は堅調に推移し、アジア経済も順調に回復しましたが、急激な円高により輸出環境は悪化いたしました。

自動車業界においては、欧米向けなどの輸出は堅調に推移したものの、国内需要はトラックと中心に引き続き減少したため、国内と輸出を合わせて全体の販売台数はほぼ前年度並にとどまりました。

このような状況の中で、当社グループは、市場ならびに社会的要望に適合した新商品の開発など国内外での拡販に努めるとともに、GMとの協業による諸プロジェクトの推進など、グループ全体の経営効率化を目指した構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当年度の車両販売台数は、国内販売は 77,305 台(前年度比 14.6%減)、海外は 310,972 台(前年度比 3.6%減)となり、国内と海外を合わせた総販売台数は 388,277 台(前年度比 6.1%減)となりました。海外生産用部品の売上高は、741 億円(前年度比 73.2%増)となりました。

これらの結果、売上高は、販売台数減少の影響を受けて 1 兆 5,066 億円(前年度比 6.9%減)となりました。

利益面では、グループ全体の経営効率化を目指した構造改革に取り組みましたが、国内需要の減少、円高による輸出採算の悪化および新商品研究開発の先行投資負担などの影響が大きく、経営損益で 507 億円の損失(前年度は 91 億円の利益)となり、経営損失は 680 億円(前年度は 57 億円の損失)となりました。当期純損益は、将来の業績に対する不安定要因を取り除くため、退職金および年金に係る積立て不足分を一括償却することとし、過年度退職給与引当金繰入額を特別損失に計上にため、1,041 億円の損失(前年度は 62 億円の利益)となり、この結果、損失金は 1,217 億円となりました。

このような状況でございますので、当年度の配当金は、誠に不本意ながらこれを見送らせていただきたいと思います。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### a 事業の種類別セグメント

##### 1.自動車事業

国内トラック販売の低迷および中南米市場などの悪化により、売上高は 1 兆 4,401 億円(前年度比 7.3%減)、営業損失は 7.3 億円(前年度は 53 億円の利益)と引き続き減収益となりました。

## 2.金融事業

国内需要低迷のなか、特にリース部門のシェア拡大努力により売上高は 953 億円（前年度比 3.0%増）、営業利益は 15 億円（前年度比 33.2%増）の増収増益となりました。

## 3.その他の事業

当社は、子会社であったいすゞ不動産会社を当年度に吸収合併し、その事務の一部はいすゞエステート株式会社に譲渡されました。その影響などにより、売上高は 206 億円（前年度比 8.0 減）、営業利益は 4 億円（前年度比 70.7%減）となりました。

## b.所在地別セグメント

### 1.日本

国内トラック市場の縮小は継続しており、拡販ならびに販売会社再編の推進による合理化に努めましたものの、売上高は 1 兆 1,397 億円（前年度比 3.1%減）、営業損失は 462 億円（前年度は 19 億円の利益）と引き続き減収減益となりました。

### 2.北米

現地における同業他社との競争激化などの影響で、売上高は 5,386 億円（前年度比 16.2 減）、営業利益は 6 億円（前年度比 91.2 減）の減収減益となりました。

### 3.その他の地域

ポーランドのディーゼルエンジン生産工場であるいすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーナーの生産開始により、売上高は 864 億円（前年度比 60.8%増）と大幅に増加いたしました。同社の立ち上げ時損失などにより営業損失は 37 億円（前年度は 11 億円の利益）となりました。

（注）実質基準の導入により、連結の範囲、持分法適用の関連会社が変更されておりますが、前年同期との数値比較においては、前年分について遡及修正を行っておりません。

## 2.次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、海外各国の経済はアジアにおける回復基調なの概ね堅調に推移するものと思われませんが、国内経済の回復力は力強さを欠き、加えて為替の不透明感など、厳しい状況が続くと思われます。

自動車業界においては、アジアなどの一部市場で明るさが見えるものの、国内トラック市場での大幅な需要回復は見込めず、加えて国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえた次期に業績見通しは、売上高 1 兆 6,100 億円（当年度比 6.9%増）、経営利益 50 億円（当年度は 680 億円の損失）、当期純利益 30 億円（当年度

は 1,041 億円の損失)と予想しております。

なお、当社は、東京いすゞ自動車株式会社と平成 12 年 10 月 1 日を株式交換の日とする株式交換契約書を同年 5 月 11 日に締結いたしました。これは、国内商用車販売の競争力強化のためには、製造・販売が一体となり、戦略の機動性を高めることが必要と判断し、当社が同社を株式交換により完全子会社化することで合意したことによるのもであります。この株式交換の実施に伴う連結業績への影響は、同社の主要仕入先が当社であるため、軽微なものと予想しております。